

1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

※ 本様式は、令和8年度に、就学前教育・保育施設整備交付金又は保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業を活用し、乳児等通園支援事業所の整備を行う市区町村のうち、補助率の向上を希望する場合に提出が必要なものです。
当該交付金・補助金の補助率向上を受けずに整備を行う市区町村及び令和8年度中に当該交付金・補助金を活用しない市区町村は、提出いただく必要はありません。

担当者連絡先			
都道府県	東京都	担当者名	堀口
市区町村	日野市	電話番号	042-514-8972
所属（課・室）	保育課	メールアドレス	hoiku@city.hino.lg.jp

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数	0歳児	0.	1,183.	1,172.	1,164.	1,157.
	1歳児	0.	1,223.	1,212.	1,201.	1,192.
	2歳児	0.	1,210.	1,220.	1,209.	1,198.
	合計	0.	3,616.	3,604.	3,574.	3,547.
対象児童数	0歳児	0.	430.	426.	423.	420.
	1歳児	0.	328.	324.	320.	317.
	2歳児	0.	344.	348.	343.	339.
	合計	0.	1,102.	1,098.	1,086.	1,076.
利用率	0歳児	0.0%	0.08	0.1	0.11	0.12
	1歳児	0.0%	0.17	0.19	0.2	0.21
	2歳児	0.0%	0.66	0.69	0.7	0.71
（利用者数）	0歳児	0.	34.4	42.6	46.5	50.4
	1歳児	0.	55.8	61.6	64.	66.6
	2歳児	0.	227.	240.1	240.1	240.7
	合計	0.	317.2	344.3	350.6	357.7
必要受入時間数	0歳児	0.	344.	426.	465.3	504.
	1歳児	0.	557.6	615.6	640.	665.7
	2歳児	0.	2,270.4	2,401.2	2,401.	2,406.9
	合計	0.	3,172.	3,442.8	3,506.3	3,576.6
（必要備定量員数）	0歳児	0.	2.	3.	3.	3.
	1歳児	0.	4.	4.	4.	4.
	2歳児	0.	13.	14.	14.	14.
	合計	0.	19.	21.	21.	21.

【利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各項目欄の考え方は例示であり、各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) ・対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)÷2)×利用率	(文例) ○就学前児童数 ・令和〇年〇月時点の人口推計を使用 ・過去〇年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○利用率 ・令和〇年〇月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	〇歳児	対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)÷2)×利用率	利用率は、令和7年度に実施している多様な他者との関わりの機会の創出事業(都事業)がこども誰でも通園制度の事業内容と酷似している事業であったので、その利用状況を加味し、今後も利用が増加する見込みがあるため利用率を1割と予想した。
	1歳児	対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率)	利用率は、令和7年度に実施している多様な他者との関わりの機会の創出事業(都事業)がこども誰でも通園制度の事業内容と酷似している事業であったので、その利用状況を加味し、今後も利用が増加する見込みがあるため利用率を2.5割と予想した。
	2歳児	対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率)	利用率は、令和7年度に実施している多様な他者との関わりの機会の創出事業(都事業)がこども誰でも通園制度の事業内容と酷似している事業であったので、その利用状況を加味し利用率を7割と予想した。
加味する要素	要素の有無	有り(上記の他に加味する要素がある)	→プルダウン選択してください。
	要素の説明	就学前児童数は継続する未就学児人口の減少傾向を踏まえ算出	

2. 期間中におけるこども誰でも通園制度の定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制」の必要定員数(整備量)にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。
- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

<集計表(自動転記)>

↓エラーとなった場合には33行と下欄の定員増減に矛盾があります。

増減年度	定員増加を図る施設(新設、増改築等)	定員減少を図る施設(閉園等)	定員増減数	整合性チェック
令和8年度	2	0	2	○
令和9年度	0	0	0	○
令和10年度	0	0	0	○
計	2	0	2	

定員3人×2.5h/回×3回/週×4回/月÷176h日=0.511

定員10人×2.5h/回×2回/週×4回/月÷176h日=1.136

※以下の項目については、上記財政支援の実施要綱及び協議書や交付申請といった各種資料と整合性をとること。

	施設名(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(値のみ)(d)	整備期間(e)	定員増減が発生する年度(f)	活用事業(g) ※自動入力
	例(○×保育園)	保育所	創設		3 単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 1	日野ひかり幼稚園	認定こども園	創設	1	単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 2	日野ふたば幼稚園	認定こども園	創設	1	単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 3							活用しない
No. 4							活用しない
No. 5							活用しない
No. 6							活用しない
No. 7							活用しない
No. 8							活用しない
No. 9							活用しない
No. 10	行が不足する場合にはこの行の上に行コピー&行挿入						活用しない